



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 1 ～ 3 月 見 通 し

Forecast for Jan. - Mar. 2020



令和 2 年 2 月

February 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2019（令和元）年12月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

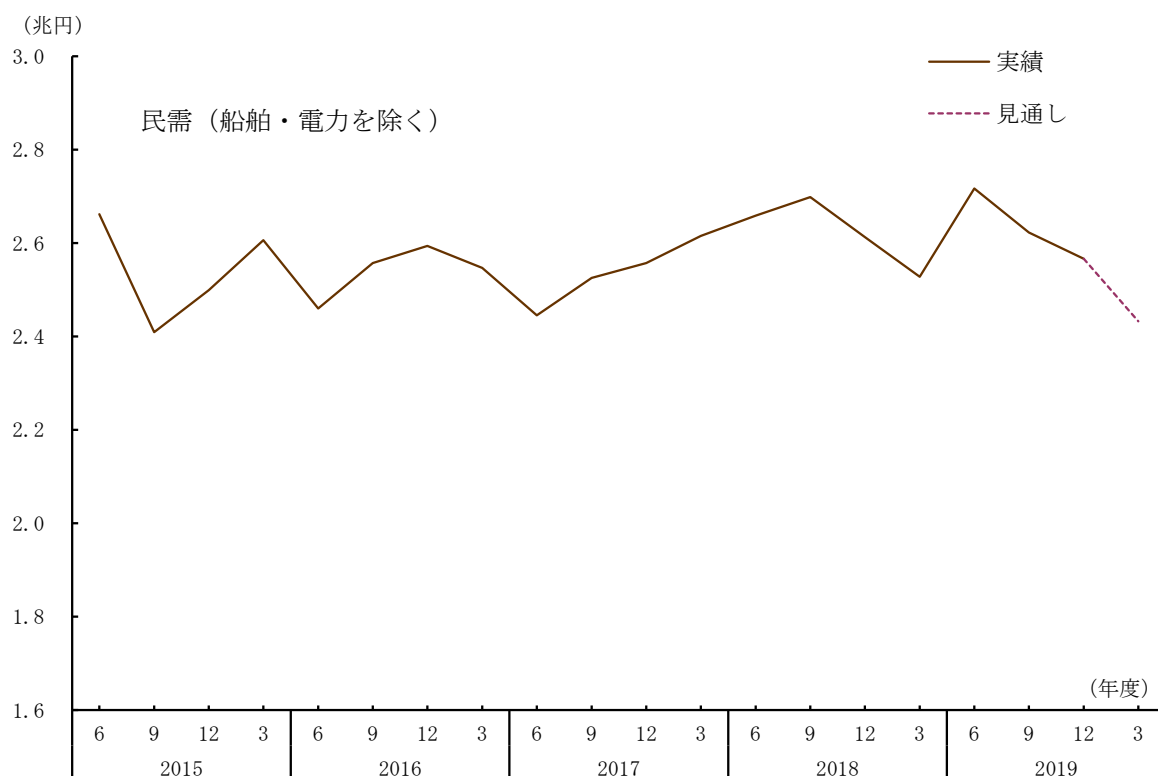
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2020（令和2）年1～3月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2020年1～3月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で8兆508億円、前年同期の実績に対し0.9%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆9,573億円、同6.1%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し7.3%減、「船舶・電力を除く民需」で同1.7%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（2019（令和元）年10～12月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で5.3%減、「船舶・電力を除く民需」で5.2%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



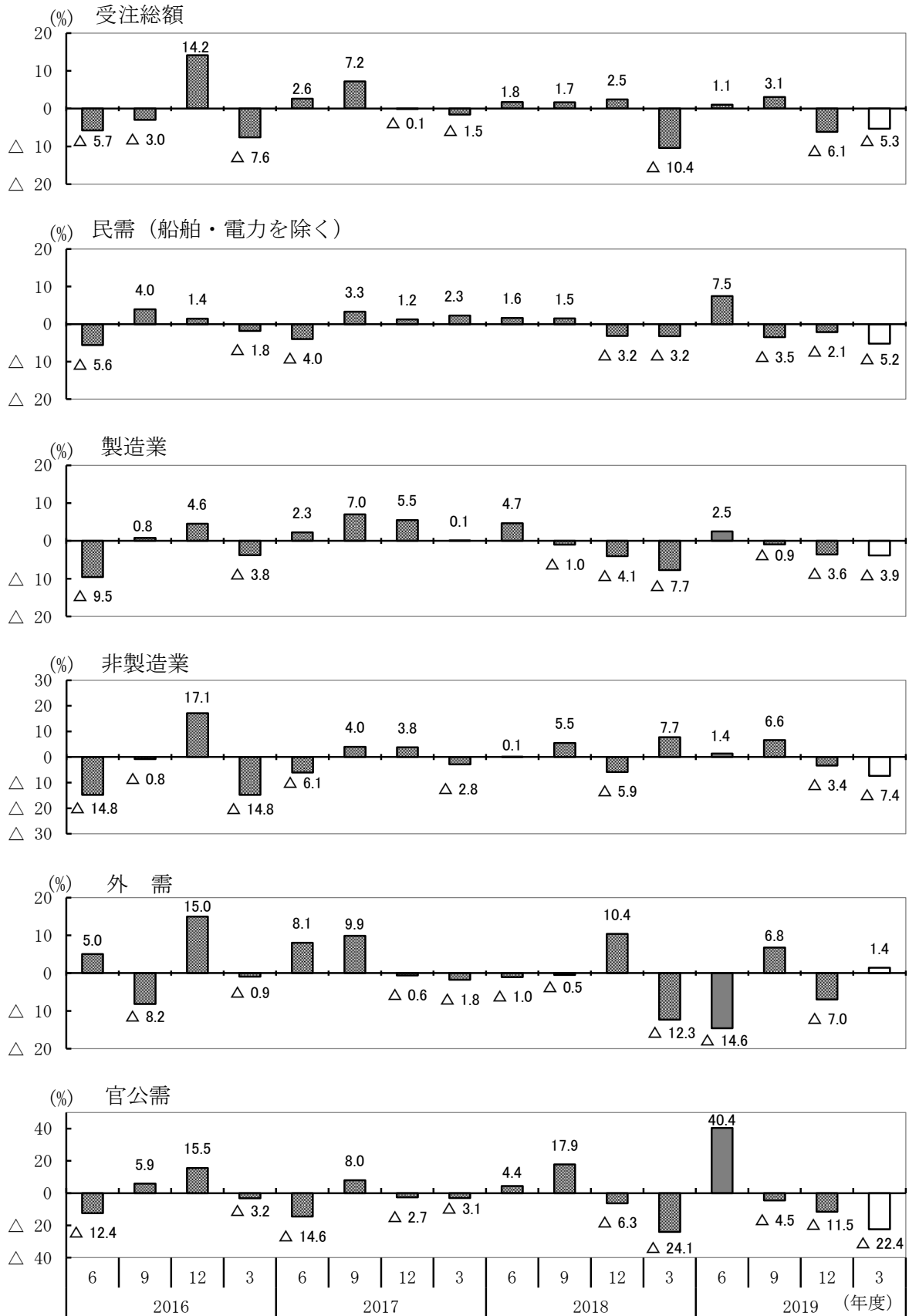
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		10～12月 実績	2020年 (令和2年) 1～3月 見通し
		2019年 (平成31年) 4～6月 実績	2019年 (令和元年) 7～9月 実績		
実 数	受注総額	6,916,066	7,127,891	6,692,084	6,338,232
	民需	3,254,161	3,322,545	3,150,822	3,005,718
	（船舶を除く）	（ 3,214,901）	（ 3,190,594）	（ 3,147,695）	（ 2,942,529）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,716,936）	（ 2,622,325）	（ 2,566,389）	（ 2,432,551）
	製造業	1,135,084	1,124,676	1,084,565	1,042,712
	非製造業	2,038,780	2,172,658	2,099,275	1,944,592
	（船舶・電力を除く）	（ 1,603,363）	（ 1,485,989）	（ 1,521,296）	（ 1,418,977）
	官公需	893,372	853,321	755,303	585,922
	外需	2,465,354	2,632,822	2,449,200	2,483,489
	代理店	376,857	355,683	347,415	365,294
前 期 比	受注総額	1.1	3.1	△ 6.1	△ 5.3
	民需	7.1	2.1	△ 5.2	△ 4.6
	（船舶を除く）	（ 7.8）	（ △ 0.8）	（ △ 1.3）	（ △ 6.5）
	（船舶・電力を除く）	（ 7.5）	（ △ 3.5）	（ △ 2.1）	（ △ 5.2）
	製造業	2.5	△ 0.9	△ 3.6	△ 3.9
	非製造業	1.4	6.6	△ 3.4	△ 7.4
	（船舶・電力を除く）	（ 13.1）	（ △ 7.3）	（ 2.4）	（ △ 6.7）
	官公需	40.4	△ 4.5	△ 11.5	△ 22.4
	外需	△ 14.6	6.8	△ 7.0	1.4
	代理店	1.8	△ 5.6	△ 2.3	5.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



（備考）2019年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

2020年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は2019年10～12月6.1%減の後、2020年1～3月には、5.3%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は2019年10～12月5.2%減の後、2020年1～3月には製造業（3.9%減）、非製造業（7.4%減）がともに減少するとみられることから、合計では4.6%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2019年10～12月2.1%減の後、2020年1～3月には5.2%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	8,050,788	91.9	7,394,730	116.7	6,338,232
民需	3,575,907	97.8	3,497,954	116.4	3,005,718
(船舶を除く)	3,533,751	97.1	3,432,042	116.6	2,942,529
(船舶・電力を除く)	2,957,308	92.6	2,738,091	112.6	2,432,551
製造業	1,344,758	86.2	1,158,585	111.1	1,042,712
非製造業	2,231,149	104.2	2,325,113	119.6	1,944,592
(船舶・電力を除く)	1,624,009	98.9	1,606,430	113.2	1,418,977
官公需	850,129	94.1	799,723	136.5	585,922
外需	3,258,514	85.2	2,775,153	111.7	2,483,489
代理店	366,238	102.9	376,698	103.1	365,294

(2) 需要者別見通し額（原系列）

2020年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆508億円であり、前年同期の実績に比べ、0.9%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、2020年1～3月には前年同期比7.3%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（1.5%減）、非製造業（3.4%減）がともに減少するとみられることから、2.4%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1.7%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2019年	10～12月	2020年	(参考)			
			(令和元年) 7～9月 実績		実績		(令和2年) 1～3月 見通し	単純集計値	
実 数	受注総額		6,851,368	6,229,898	7,394,730	8,050,788			
	民需		3,183,559	2,891,932	3,497,954	3,575,907			
	(船舶を除く)	(3,113,674)	(2,826,867)	(3,432,042)	(3,533,751)
	(船舶・電力を除く)	(2,598,911)	(2,384,604)	(2,738,091)	(2,957,308)
	製造業		1,096,096	1,028,763	1,158,585	1,344,758			
	非製造業		2,087,463	1,863,169	2,325,113	2,231,149			
	(船舶・電力を除く)	(1,508,236)	(1,361,246)	(1,606,430)	(1,624,009)
官公需		746,862	618,049	799,723	850,129				
外需		2,560,079	2,360,648	2,775,153	3,258,514				
代理店		360,868	359,269	376,698	366,238				
前 年 同 期 比	受注総額		△ 5.1	△ 11.9	△ 7.3	0.9			
	民需		0.9	3.0	△ 2.4	△ 0.2			
	(船舶を除く)	(△ 0.2)	(3.6)	(△ 1.7)	(1.2)
	(船舶・電力を除く)	(△ 2.7)	(△ 1.5)	(△ 1.7)	(6.1)
	製造業		△ 10.2	△ 10.2	△ 1.5	14.4			
	非製造業		7.9	12.1	△ 3.4	△ 7.3			
	(船舶・電力を除く)	(3.6)	(6.2)	(△ 0.6)	(0.5)
官公需		△ 8.8	△ 10.8	1.6	8.0				
外需		△ 10.7	△ 25.4	△ 14.3	0.6				
代理店		△ 4.9	△ 11.6	2.1	△ 0.8				

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

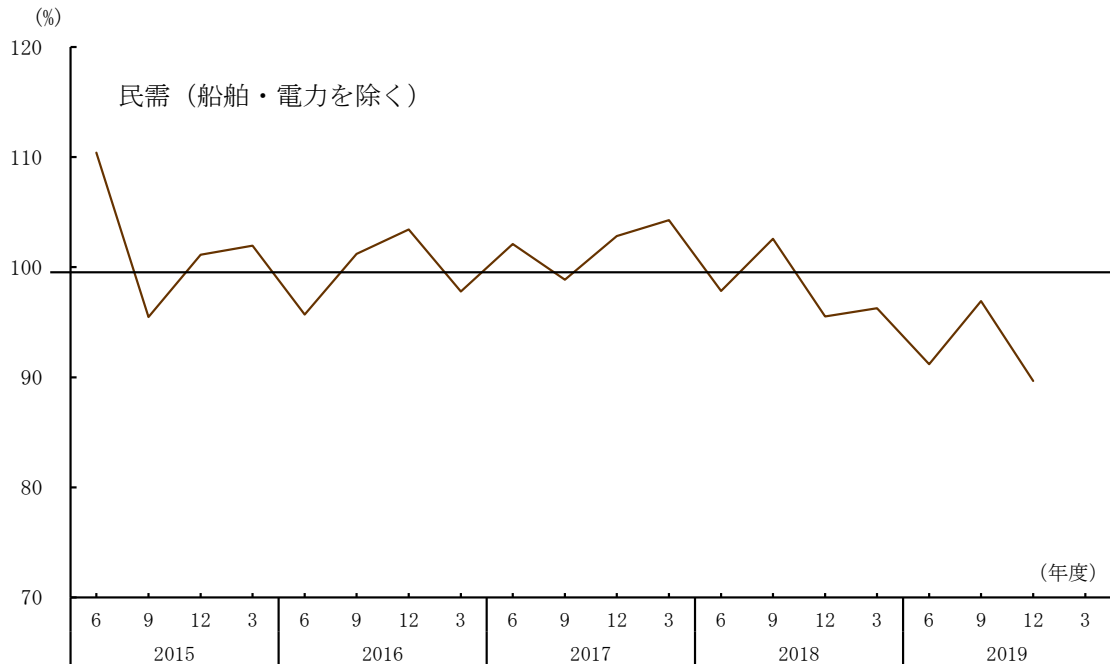
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

2019年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では87.8%と100%を下回り、7～9月の達成率と比べ7.1ポイント低下した(第3表)。

民需(96.4%)は同3.1ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(89.7%)は同7.2ポイント低下した。製造業(83.7%)は同3.8ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(97.6%)は同5.9ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整系列）



（備考）達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整系列）

（単位：％）

需要者	期	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		100.5	92.9	94.9	87.8	91.9
民需		99.2	97.6	99.5	96.4	97.8
	(船舶を除く)	(98.4)	(97.2)	(96.4)	(97.7)	(97.1)
	(船舶・電力を除く)	(96.3)	(91.2)	(96.9)	(89.7)	(92.6)
製造業		92.7	87.3	87.5	83.7	86.2
非製造業		107.4	100.1	105.9	106.7	104.2
	(船舶・電力を除く)	(97.7)	(95.6)	(103.5)	(97.6)	(98.9)
官公需		110.9	108.6	90.0	83.6	94.1
外需		100.6	86.1	90.0	79.4	85.2
代理店		98.0	97.7	111.5	99.3	102.9

3期平均は2019年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

2020年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、鉄道車両（15.5%増）、重電機（10.2%増）、道路車両（5.4%増）及び電子・通信機械（0.9%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（31.3%減）、航空機（20.4%減）、産業機械（16.4%減）、原動機（16.0%減）及び船舶（5.5%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2019年	10～12月	2020年	(参考) 単純集計値
			(令和元年) 7～9月 実績		実績	
実 数	原 動 機		661,472	583,819	762,718	835,042
	重 電 機		523,698	538,863	605,440	603,499
	電子・通信機械		2,363,018	2,094,764	2,394,139	2,410,455
	産 業 機 械		1,982,312	1,715,721	1,945,281	2,317,651
	工 作 機 械		231,297	206,342	199,940	237,427
	鉄 道 車 両		183,265	253,910	385,459	359,275
	道 路 車 両		375,331	359,180	387,554	387,930
	航 空 機		332,892	219,656	436,782	513,998
	船 舶		198,083	257,643	266,401	385,511
	合 計		6,851,368	6,229,898	7,358,395	8,050,788
前 年 同 期 比	原 動 機		46.7	4.7	△ 16.0	△ 8.0
	重 電 機		1.1	16.3	10.2	9.8
	電子・通信機械		△ 0.1	△ 5.6	0.9	1.6
	産 業 機 械		△ 16.0	△ 26.7	△ 16.4	△ 0.4
	工 作 機 械		△ 36.3	△ 37.0	△ 31.3	△ 18.4
	鉄 道 車 両		15.3	146.7	15.5	7.6
	道 路 車 両		△ 6.4	△ 15.9	5.4	5.5
	航 空 機		△ 20.4	△ 10.7	△ 20.4	△ 6.3
	船 舶		5.7	△ 33.0	△ 5.5	36.7
	合 計		△ 5.1	△ 11.9	△ 7.8	0.9

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

2019年10～12月の機種別達成率をみると、鉄道車両（106.0%）が前期と比べ34.7ポイント、重電機（99.6%）が同16.6ポイント、道路車両（100.9%）が同4.7ポイント、船舶（73.4%）が同3.2ポイント、工作機械（84.3%）が同1.7ポイント上昇した（第5表）。

反面、原動機（73.5%）が同26.3ポイント、産業機械（77.6%）が同8.6ポイント、航空機（81.0%）が同5.4ポイント、電子・通信機械（98.8%）が同4.5ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月
原 動 機	108.0	105.9	100.7	99.8	73.5
重 電 機	89.8	90.9	118.3	83.0	99.6
電子・通信機械	100.4	94.4	95.8	103.3	98.8
産 業 機 械	109.3	105.5	88.0	86.2	77.6
工 作 機 械	96.2	87.4	85.8	82.6	84.3
鉄 道 車 両	67.1	171.3	144.6	71.3	106.0
道 路 車 両	95.2	87.8	102.6	96.2	100.9
航 空 機	95.0	99.4	87.6	86.4	81.0
船 舶	114.8	104.6	63.7	70.2	73.4
合 計	102.1	100.4	95.1	91.7	87.4

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2019年12月調査）
2020年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	835,042	603,499	2,410,455	2,317,651	237,427	受 計
民 需	521,318	331,616	1,286,299	956,376	117,425	民 計
製 造 業	150,818	86,494	397,573	515,293	115,041	製 計
非 製 造 業	370,500	245,122	888,726	441,083	2,384	非 計
内 電 力 業	325,609	176,496	55,230	19,108	0	電 力
官 公 需	22,327	72,212	407,227	164,333	1	官 計
外 需	291,371	107,832	697,621	1,064,390	117,511	海 外
代 理 店	26	91,839	19,308	132,552	2,490	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	359,275	387,930	513,998	385,511	8,050,788	受 計
民 需	162,880	84,197	73,640	42,156	3,575,907	民 計
製 造 業	6,807	1,028	60,245	11,459	1,344,758	製 計
非 製 造 業	156,073	83,169	13,395	30,697	2,231,149	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	576,443	電 力
官 公 需	33,919	9,789	69,586	70,735	850,129	官 計
外 需	161,980	174,417	370,772	272,620	3,258,514	海 外
代 理 店	496	119,527	0	0	366,238	代理店